

2. 旅費業務

※平成22年12月2日公共サービス改革分科会第2回資料より抜粋

- 旅費業務・手続の簡素化・手当の見直し・アウトソーシング等を通じて、旅費の効率化に成功する事例あり。
- 高知県の例では**旅費事務センター導入時の効果 約5.6億円**
(人件費約6.5億円ー運営費等約0.9億円)

概要

- ・旅費業務・手続の簡素化、手当の見直し、アウトソーシング等を通じて、旅費にかかるコストの削減を図る事例が存在。
- ・アウトソーシングの範囲については、自治体毎に特色があり、職員の負担感とコスト削減の兼ね合いが課題。

想定される効果

- ・高知県では、旅費事務センター設置とアウトソーシングにより、人件費の削減で約6.5億円、旅費額等の削減（日当・宿泊料見直し等）により約1億円の削減に成功。**運営費等で約0.9億円を除くと約5.6億円の削減に成功。**
- ・佐賀県においても、アウトソーシング等の推進により、**年間ベースで約1.7億円の削減に成功。**

事例から示唆される課題

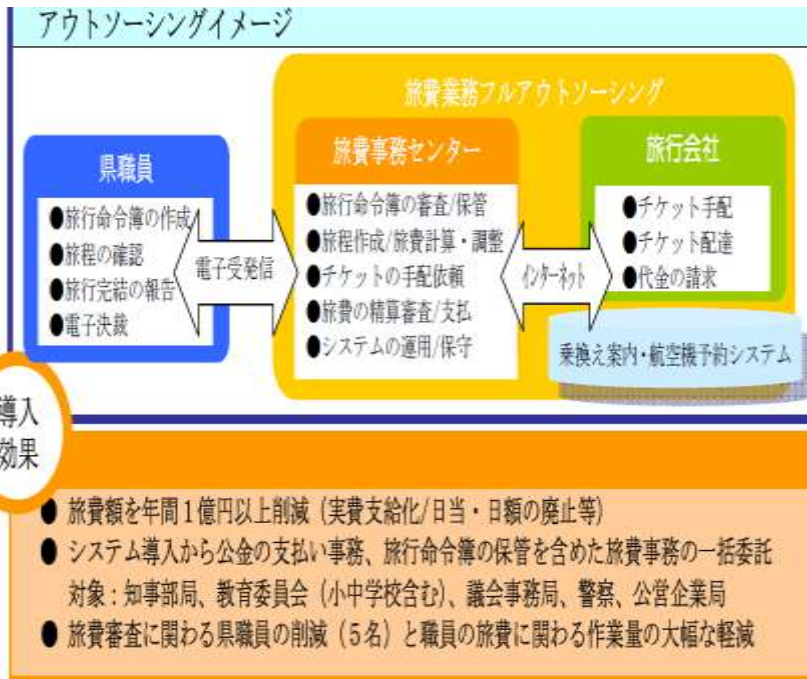
1. 業務・手続の見直し
 - ①旅行命令手続の簡素化
 - ・決裁区分変更（決裁階層の削減）
 - ②支払手続の簡素化
 - ・旅費・宿泊費の精算をアウトソーシング
 - ③支払い業務の委託
 - ・アウトソーシング先から直接旅行会社に支払うことで個々の職員の支払作業を効率化。
2. 手当の見直し
 - ①日当の見直し
 - ・複雑な日当区分を見直し簡素化
 - ②宿泊費の見直し
 - ・職務級区分を見直し、定額又は上限付実費を支給しコストダウン
3. アウトソーシング
 - ①委託内容（旅程作成、チケット手配等）
 - ②システムについては、直接保有方式か・ASP方式か

2. 旅費業務（具体的事例）

事例① 高知県(旅費事務センター)

人口：約77万人
財政規模：約4200億円

- ・業務・手続の簡素化、手当・宿泊費の見直しを実施。
- ・旅費に係る事務を「**旅費事務センター**」に統合。
- ・旅費事務センターの業務を幅広く外注。
（命令簿保管、旅程、旅券手配、精算、支出）
- ・これらにより、約5.6億円の削減に成功。

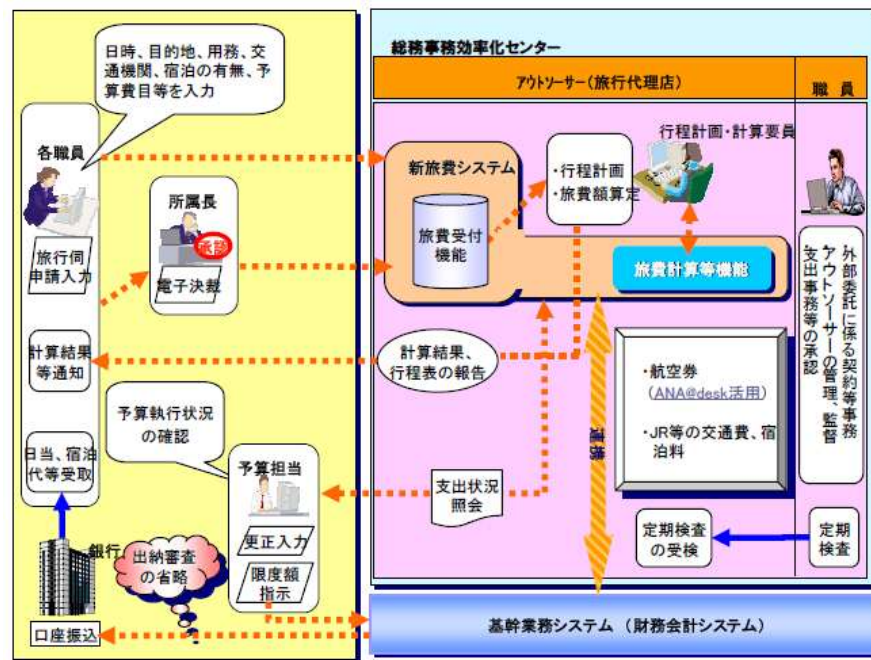


（出所：高知県HP）

事例② 佐賀県(出納局総務事務センター)

人口：約86万人
財政規模：約4100億円

- ・旅費にかかる業務を出納局総務事務センターに統合。
- ・総務事務センターの業務を幅広く外注。
（旅程、航空券手配、精算等）
- ・これらにより、年間約1.7億円の削減に成功。
- ・旅費事務の更なる効率化のために研究会を開催。



（出所：佐賀県HP・「旅費事務の更なる効率化に向けて共同研究報告書」）